

証明書の詳細

Bコースに出願する者（A・Bの両方のコースを併願する者を含む）は主たる家計支持者に対する公的支援証明書の写しを添付してください。世帯ごとに支援する場合は、対象者に主たる家計支持者が入っていることを証明する書類が必要となる場合があります。

新型コロナウイルス感染症による経済的影響を受けた方に対する公的支援の事例は次の通りです。

1 新型コロナウイルス感染症特別貸付

小規模事業者経営改善資金（新型コロナウイルス対策マル経融資） 日本政策金融公庫 事業主の方向け
※借用証書等（写）を提出

2 生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付

生活衛生改善貸付（新型コロナウイルス対策衛経）
新型コロナウイルス感染症に係る衛生環境激変対策特別貸付 日本政策金融公庫 事業主の方向け
※借用証書等（写）を提出

3 危機対応融資 商工組合中央金庫

日本政策投資銀行 事業主の方向け
※借用証書等（写）を提出

4 セーフティネット保証4号 セーフティネット保証5号

危機関連保証 信用保証協会 事業主の方向け
※借用証書等（写）を提出

5 小規模企業共済の特例緊急経営安定貸付

（独）中小企業基盤整備機構 事業主の方向け
※借用証書等（写）を提出

6 小学校休業等対応支援金（委託を受ける個人向け）

都道府県労働局
※支給決定通知書等（写）を提出

7 緊急小口資金

総合支援資金（生活費） 社会福祉協議会
※貸付決定通知書（通知が発行されない場合は、借用書と振り込まれたことが確認できる通帳のコピー）

8 厚生年金保険料・労働保険料の納付猶予 厚生労働省

日本年金機構 事業主の方向け

※猶予の通知書等（写）を提出

9 国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料等の徴収猶予 地方公共団体

※猶予の通知書等（写）を提出

10 国税・地方税の納付猶予 国税庁

地方公共団体

※納税の猶予許可通知書等（写を提出、また、申込書の写し等を求める場合があります）

11 持続化給付金 経済産業省

中小企業庁 事業主の方向け

※納付通知書等（写）を提出

12 家賃支援給付金 経済産業省

中小企業庁 事業主の方向け

※給付通知書等（写）を提出

※新型コロナウイルス感染症の影響によるもの以外の事由による申し込みができる制度の場合、新型コロナウイルス感染症の影響による事由で申し込む必要があります。

その他の公的支援について

1. 国、地方公共団体またはその他の公的機関（独立行政法人、認可法人、特殊法人またはそれらに類するもの）が実施しているもの。
2. 新型コロナウイルス感染症の影響に対する公的支援の制度として新設されたもの、拡充されたもの、あるいは新型コロナウイルス感染症の影響であることを申込事由の一つとして認めているもの。
3. 当該公的支援を必要としている者の収入等が減少したことを要件としており、審査を行った上で、支援の対象として認められているもの。
上記を目安とし、学生生活チームへお問い合わせください。

以上